

別記第21号様式（第15条関係）

補助事業等実績報告書
(住宅防音事業)

令和 年 月 日

防衛局長 殿
東海防衛支局長
(防衛支局長経由)

補助事業者等 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があった住宅防音事業を実施したので、下記のとおり報告する。

記

- 1 事業所要額： 円
2 補助金交付決定額： 円
〔国庫債務負担年割額 令和 年度 円〕
〔 令和 年度 円〕
3 収支精算：収支精算書に記載のとおり
4 事業実施期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
5 事業の内容及び成果

経費の区分及び 工事費の区分	交付決定		実 績		差引増△減額 (A) - (B) 比 較
	事業量	事業費(A)	事業量	事業費(B)	
		円		円	円

- 添付書類：1 収支精算書
2 世帯人員報告書（防音工事の場合で、補助金交付申込書の提出前3月以内に転入している者がいるときに限る。）

注：国庫債務負担行為に係る事業が3年以上にわたる場合には、国庫債務負担年割額の区分について適宜追加すること。

別記第23号様式（第15条関係）

収 支 精 算 書

事業の名称：

補助金交付 決 定 額	精算事業 費 総 額	国庫補 助割合	国庫補助金精算額			概算払受 領 総 額	差引国庫補 助金未受領 (返還) 額	備 考
			年 割 額					
			令和 年度	令和 年度				
円	円		円	円	円	円		

注：国庫債務負担行為に係る事業が3年以上にわたる場合には、年割額の区分について適宜追加すること。

令和 年 月 日

世帯人員報告書（実績報告時）

防衛局長
東海防衛支局長 殿
（防衛支局長経由）

補助事業者等 住 所
氏 名

住宅防音事業を実施した住宅に居住する世帯人員について、下記のとおり報告します。

記

1 防音工事を実施した住宅（補助事業者等と居住者が異なる場合は記入）

- (1) 居住者氏名：
- (2) 建物所在地：
- (3) 建物名称・号室：

2 居住状況

- (1) 世帯人員： 名
- (2) 居住者に変更がある場合（世帯人員の数に変更がない場合を含む。）は居住者全員の氏名等を記入

居住者氏名	続柄	居住開始年月日

- (3) 居住者に変更がある場合（世帯人員の数に変更がない場合を含む。）は、居住者が変更となった理由を記入